

問1	日中戦争から太平洋戦争期における日本の戦時体制下の財政状況と、その背景にある出来事の組み合わせとして正しいものはどれか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. ワシントン会議での軍縮条約に基づき、1930年代後半になっても軍事費の割合は国家予算の30パーセント以下に制限された。	2. 満州事変以降、国際連盟による経済支援を受けることで、軍事費を増大させつつも国民の消費生活は豊かになった。	3. 1920年代の国際協調路線が継続されたため、太平洋戦争が始まるまで軍事費が国家財政を圧迫することはいなかった。	4. 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。
問2	1945年の沖縄戦では、アメリカ軍の上陸により激しい地上戦が行われ、6月23日に組織的な戦闘が終結したとされています。現在、沖縄県ではこの日が「慰霊の日」に定められていますが、この時期の出来事から終戦に至るまでの経緯について、正しい説明はどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 沖縄にはソ連軍が中心となって上陸し、その後の日本の無条件降伏を決定づける要因となった。	2. 沖縄での戦闘が終結した直後の1947年に、天皇によるラジオ放送が行われ、戦争の終結が伝えられた。	3. 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。	4. 沖縄戦の最中にサンフランシスコ平和条約が締結されたことで、日本は速やかに主権を回復した。
問3	1932年、海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相を暗殺した事件を何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）			
	1. 血盟団事件	2. 五・一五事件	3. 二・二六事件	4. 満州事変
問4	戦時下の日本において、家庭用品や公共施設の金属までが組織的に回収された背景として、最も適切な理由はどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 空襲による火災を防ぐため、熱を伝えやすい金属製品を国民の身の回りから排除したため。	2. 戦争の長期化によって輸入が途絶え、兵器生産に必要な資源が国内で極度に枯渇したため。	3. 生活を簡素化させる運動の一環として、贅沢品とみなされた金属製品の使用を禁止したため。	4. 国内の金属加工技術が向上し、古い金属を新しい合金に交換して産業を活性化させるため。
問5	1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。	2. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。	3. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	4. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。
問6	1939年のポーランド侵攻により第二次世界大戦を引き起こし、翌1940年には日本、イタリアと軍事同盟を結んで枢軸国の中心となった国はどこですか。（2016年 北海道公立入試 類似）			
	1. イギリス	2. ドイツ	3. フランス	4. ソ連
問7	世界恐慌による深刻な失業問題を解決するため、ニューディール政策の一環としてアメリカ政府が行った取り組みの内容として、最も適切なものはどれか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 社会主義体制へと移行し、すべての企業を国有化することで失業を強制的に解消した。	2. 西欧諸国への経済援助を行うことで、海外市場の購買力を回復させ輸出を促進した。	3. テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	4. 軍備を急速に拡大し、軍需産業を活性化させることで失業者を工場へ吸収した。
問8	1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して降伏する直前の緊迫した状況について、時系列として正しい記述はどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. ポツダム宣言を即座に受諾したあと、広島と長崎への原子爆弾投下が行われた	2. 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した	3. 真珠湾攻撃が行われる直前に、ソ連が日ソ中立条約を破って参戦した	4. ソ連が満州へ侵攻を開始したあと、広島に原子爆弾が投下され、東京大空襲が起きた
問9	1930年代の日本における産業構造の変化について、その背景と内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌の影響で工業生産額が激減したため、政府は繊維や食料品などの軽工業を保護する政策に転換した。	2. 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	3. 農業中心の社会から脱却するため、機械工業の割合を抑えて食料品工業を産業の中心に据えた。	4. 欧米諸国への輸出を増やす目的で、軽工業の割合を全体の約7割まで引き上げる構造改革が行われた。
問10	日独伊三国同盟が結ばれた翌年の1941年、日本が南部仏印（現在のベトナム南部など）に進駐したことに対し、アメリカが実施した経済的な制裁措置はどのようなものですか。（2021年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 日本への石油輸出を全面的に禁止した	2. ドイツおよびイタリアとの貿易を強制的に停止させた	3. 日本からアメリカへ輸入される生糸に高い関税をかけた	4. 日本国内の工場で生産された繊維製品の輸入を制限した
問11	日本が国際社会での協調路線から離脱し、孤立を深めていった過程における次の3つの出来事について、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。なお、出来事はすべて文章によって説明しています。【出来事】・海軍の軍縮を定めたワシントン会議への参加・国際連盟によるリットン調査団報告の採択と日本の連盟脱退・資源確保を目的としたフランス領インドシナ（仏印）南部への進駐（2024年 大分県公立入試 類似）			
	1. リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加	2. ワシントン会議への参加 → フランス領インドシナ南部への進駐 → リットン調査団報告の採択	3. ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐	4. フランス領インドシナ南部への進駐 → ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択
問12	1945年7月、アメリカ、イギリス、中国の首脳の名において発表された、日本に対して軍隊の無条件降伏などを求めた共同宣言を何といいますか。（2022年 香川県公立入試 類似）			
	1. 太平洋憲章	2. カイロ宣言	3. ポツダム宣言	4. ヤルタ会談による秘密合意

答え合わせ・解説

問1	答え 4 戦費をまかなうために国家予算の大部分が軍事費に割り当てられ、教育や福祉などの民生費が著しく圧迫された。	日中戦争から太平洋戦争にかけて、日本政府は膨大な戦費を確保するために「臨時軍事費特別会計」を設けるなどして、国家財政のすべてを戦争に注ぎ込みました。この過程で、軍事費以外の予算は極端に削られ、物資の乏しさとともに国民の生活は非常に厳しいものとなりました。1920年代の協調外交期には軍縮が行われ軍事費が減少する傾向にありましたが、1930年代後半からはその反動も含めて急激な膨張を見せました。
問2	答え 3 沖縄での激しい戦闘を経て、日本政府は同年8月にポツダム宣言の受諾を決定し、終戦を迎えた。	1945年3月にアメリカ軍が沖縄に上陸して始まった沖縄戦は、民間人を巻き込む凄惨な地上戦となり、6月23日に組織的戦闘が終了しました。その後、同年8月6日の広島、9日の長崎への原爆投下、さらにソ連の参戦を経て、日本は8月15日にポツダム宣言の受諾を国民に公表し、終戦を迎えました。ソ連が沖縄に上陸したという事実や、1947年に終戦したという記述は誤りです。
問3	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが武装蜂起して首相を殺害したものです。これにより、1924年の加藤高明内閣から続いていた、議会の多数派が内閣を組織する「政党内閣」の慣例が終わりを告げました。1936年に起きた陸軍の青年将校による二・二六事件と混同しやすいため、実行犯が海軍か陸軍か、対象が誰かという点に注意が必要です。
問4	答え 2 戦争の長期化によって輸入が途絶え、兵器生産に必要な資源が国内で極度に枯渇したため。	日中戦争から第二次世界大戦へと戦争が拡大・長期化するにつれ、日本は制海権を失い、海外からの資源輸入が困難になりました。鉄鋼や非鉄金属は武器・兵器を製造する上で不可欠な「戦略物資」でしたが、供給が需要に追いつかなくなったため、政府は国民の私有財産を強制的に回収してでも戦備を整えざるを得ない状況に追い込まれていました。この措置は国家総動員法に基づく物資統制の一環として行われました。
問5	答え 3 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問6	答え 2 ドイツ	ヒトラー率いるナチス政権下のこの国は、領土拡大を目指してポーランドへ侵攻し、これに対してイギリスとフランスが宣戦布告したことで第二次世界大戦が始まりました。その後、アジアや地中海での勢力拡大を目指す日本・イタリアと利害が一致し、日独伊三国同盟を結成しました。
問7	答え 3 テネシー川流域開発公社（TVA）を設立し、大規模な公共事業によって雇用を創出した。	ニューディール政策の大きな柱は、政府が公共事業を興して失業者を雇い、国民の購買力を回復させることにありました。その代表例がテネシー川流域の開発であり、ダム建設などの公共投資を通じて地域開発と雇用創出を同時に進めました。なお、経済援助による他国支援は第二次世界大戦後のマーシャル・プラン、社会主義による計画経済は当時のソ連の五カ年計画に該当します。
問8	答え 2 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した	1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下され、その2日後の8月8日にソ連が日ソ中立条約を破って日本に宣戦布告し、満州などに侵攻を開始しました。翌8月9日には長崎にも原子爆弾が投下されました。これらの事態を受け、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に終戦を迎えました。ソ連の参戦と原爆投下の前後の関係は、終戦に至る過程を理解する上で非常に重要なポイントです。
問9	答え 2 軍需産業の拡大などに伴い、鉄鋼・機械・化学などの重化学工業が工業生産額の半数を超えるようになった。	1930年代の日本は、満州事変以降の軍事進出に伴って軍需産業が急速に拡大しました。1929年時点では繊維工業などの軽工業が工業生産額の約7割を占めていましたが、1938年には鉄鋼や機械といった重化学工業の割合が5割を超え、産業構造の主役が交代しました。この一連の変化を重化学工業化と呼びます。
問10	答え 1 日本への石油輸出を全面的に禁止した	1940年に日本・ドイツ・イタリアの間で日独伊三国同盟が結ばれると、アメリカとの緊張はさらに高まりました。日本が東南アジアの資源確保を目指して南進（南部仏印進駐）を強行すると、アメリカはこれに強く反発し、1941年に日本への石油輸出を全面的に禁止する措置をとりました。資源の多くをアメリカからの輸入に頼っていた日本にとって、この石油輸出禁止は国家存亡の危機となり、開戦を決意する大きな要因となりました。
問11	答え 3 ワシントン会議への参加 → リットン調査団報告の採択 → フランス領インドシナ南部への進駐	1921年からのワシントン会議では国際協調に基づく軍縮が行われましたが、1931年の満州事変をきっかけに状況が変化しました。1933年には国際連盟がリットン調査団の報告を採択したことで日本は連盟を脱退し、孤立化が始まります。その後、1941年に南部仏印進駐を強行したことでアメリカ等との対立が決定定的となり、太平洋戦争へと突き進むことになりました。
問12	答え 3 ポツダム宣言	第二次世界大戦末期に、連合国が日本の降伏条件を提示した文書です。日本は当初、この宣言を黙殺していましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦といった戦況の変化を受け、最終的にこれを受諾して終戦を迎えました。